

令和6年度一般会計事業計画及び収支予算について

[I] 基本方針

センターは、我が国で唯一の食品産業の業種横断的な全国団体として、農林水産省をはじめ各省庁の政策について、業界全体の意見を集約して政策提案を行う。

食品産業に関連する予算措置、税制措置その他の政策について情報を収集・提供し、業界の課題の解決に資する。

その際、会員のニーズを把握することに注力するとともに、国の政策の動向を踏まえて会員にとって役に立つ事業を推進することとする。

食料・農業・農村基本法の改正が行われるなどの大きな転換点にあるとともに、E S G課題など新たな領域への取組が求められているなど、食品産業をめぐる課題がめまぐるしく変化していることを踏まえて、柔軟に対応する。

食品産業中央協議会と連携し、共同で事業を実施することにより、センターの活動を充実させていくこととする。

[II] 主要事業の実施方針

令和6年度におけるセンターの主要な事業についての実施方針は、以下のとおりとするが、国内外の政策の変更や食品産業にとっての新たな課題への対応の必要性など期中における状況の変化には柔軟に対応する。

1. 政策に関する要請・提言・協力

会員ニーズの把握と各省庁の政策の検討状況の情報収集に努め、幅広く課題を発掘し、政策提案を行うとともに、補助事業など政策を活用した食品産業の課題解決にとって必要な事業の実施を行う。

(1) 会員の声を汲み上げた政策提案

令和6年度においては、主要な業界団体が参加している政策委員会において、各業界団体を通じて食品産業に係る課題を集約し、業界ニーズを汲み上げた政策提案を行う。

(2) 食品産業の共通課題解決のためのプラットフォーム

フードサプライチェーン及び関連する民間セクターと農林水産省が連携して、食品産業の

共通課題について共有し、課題の解決に向けた取組を進めるために、令和4年度に設立された「フードサプライチェーン官民連携プラットフォーム」の運営に取り組む。

(3) 持続可能な食料システムの実現に向けた検討への参画

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ、食料安全保障への対応、環境・人権への配慮、人口減少社会への対応、適正な価格転嫁等を検討するため、農林水産省が立ち上げた、「食品産業の持続的な発展に向けた検討会」、「適正な価格形成に関する協議会」に参加し、適宜、業界の声に応じて政策提案を行う。

2. 各種政策課題への対応

(1) 転嫁円滑化と取引慣行の改善の推進

- ① 昨年策定した、「適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」について、政府の動きを踏まえて見直しを行うとともに、その周知やフォローアップを進める。また、経済産業省、公正取引委員会等の取組状況をフォローし、関連施策について業界内への周知を図るなど適切な価格転嫁ができる環境づくりに資する。
- ② 大規模小売業者と納入業者との取引慣行に係る「取引慣行の実態調査」について、価格転嫁の状況等も調査し、公正取引委員会、経済産業省、農林水産省等行政機関及び流通関係団体に改善要請を行う。

(2) ESG課題への対応

業種別団体と各業界の企業の代表により構成される「サステナビリティ委員会」を開催し、以下の課題に留意しつつ、政府等の動きに応じ、情報の共有と組織的な対応に努める。

- ① 生物多様性に関しては、本年に開かれる生物多様性条約締約国会合（COP16）に向けた議論及び本会合を踏まえた、具体的な施策についての検討の状況を注視する。
- ② 昨年農林水産省より発表された「食品企業のためのサステナブル経営に関するガイダンス」、「人権尊重のための食品企業向けの手引き」等をめぐる今後の動向に注視する。
- ③ 昨年末に、食品ロス削減推進会議において了承された「食品ロス削減目標達成に向けた施策パッケージ」に基づき、期限表示の在り方、食品寄付の促進等の検討状況を注視しつつ、必要に応じ、意見を述べる。

(3) 食品表示制度

業種別団体と各業界の企業の代表により構成される「食品表示委員会」を開催し、以下の課題に留意しつつ、政府等の動きに応じ、情報の共有と組織的な対応に努める。

- ① 消費者庁において進められている「食品表示懇談会」、「わかりやすい栄養成分表示の取組に関する検討会」に参加しつつ、検討状況を注視し、合理的な制度検討が行われるよう提案等を行う。

- ② 加工食品の原料原産地表示制度の見直しについての情報収集に努め、検討状況を注視しつつ、必要な対応を行う。

(4) 食品の輸出促進

輸出先国における、食品添加物、容器・包装、食品表示等の規制等について調査を行い、ホームページでの早見表の公表、研修会の実施等により、規制への対応が円滑にできるよう情報を提供する。

(5) 栄養改善ビジネスの国際展開支援

海外の栄養不良人口の削減へ向けて、国内食品事業者等の栄養改善ビジネスの国際展開を支援するため、現地における各企業の取組への支援、国内セミナーの開催、ホームページによる情報発信を行う。

(6) 食品産業コーデックス対策委員会

各企業等の担当者が分担してCODEXに関する検討状況等を全体的に把握し、共有するとともに行政との意見交換を円滑に行うため食品産業コーデックス対策委員会を開催する。

(7) 規格・基準

- ① ISOの策定に係る国内委員会に委員として参画する。
- ② JAS調査会に臨時委員として参画する。

3. 情報提供・発信

(1) 食品関連企業・団体連絡協議会の開催

農林水産省等各府省の協力を得て、食品産業関連の行政情報等を会員団体・企業へ提供し、意見交換を行う食品関連企業・団体等連絡協議会を隔月で開催する。

(2) 食品産業について理解を深めてもらうための情報発信

- ① 報道関係者に食品産業をめぐる最新の状況をタイムリーに説明し、食品企業に対する理解の促進を図るため、報道関係者との懇談会を開催する。
- ② ホームページ、月刊広報誌「明日の食品産業」など独自媒体による情報発信を行う。

4. 表彰事業

(1) 食品産業優良企業等表彰

食品産業の発展等に功績のあった企業、団体等を表彰する「第46回食品産業優良企業等表彰」を行う（農林水産省後援）。

(2) 優良ふるさと食品中央コンクール

地域で生産される農林水産物を利用した地域色豊かな優れた食品を表彰とする「令和6年度優良ふるさと食品中央コンクール」を行う（農林水産省後援）。

5. 展示会

(1) FOOD展

次の3展示会を、10月に東京ビッグサイトで開催する。

①フードセーフティジャパン2024

食品の安全・安心を確保するための関連設備・技術・システムを一堂に集めた総合展（(公社)日本食品衛生協会との共催）。

②フードファクトリー2024

食品工場の設備改善を提案する専門展示会（(公社)日本食品衛生協会と共催。）。

③フードディストリビューション2024

食品流通の効率化・合理化を図るための最新の設備・機器・システムを一堂に集めた専門展示会（(一社)日本加工食品卸協会との共催。）。

(2) こだわり食品フェア

地域の食材、製法、伝統、風土等にこだわった食品のバイヤーとの商談や情報収集・提供の場として、「第20回こだわり食品フェア」を、令和7年2月に幕張メッセで開催する。

6. 全国食品産業協議会連合会の活動支援

各都道府県の地方食品産業協議会の連合組織である全国食品産業協議会連合会（会長：愛知県食品産業振興協会会長 長谷川 正己）の事務局として、政策提案、中央省庁等との意見交換、地方食品産業協議会向けの情報提供・発信等を行う。

7. 損害保険代理業務

会員に対し、団体加入のメリットを生かして、PL共済及びリコール保険等を提供する。

8. 大豆加工食品生産・流通・消費拡大事業

(社)大豆供給安定協会（平成24年3月解散）からの寄付金により、大豆加工食品に関する団体が行う消費拡大ための事業に助成する。

〔Ⅱ〕収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

一般会計 合計

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	425	425	0	
特定資産運用収入	256	256	0	
会費収入	90,075	90,285	△ 210	
事業収入	189,012	160,408	28,604	
雑収入	515	570	△ 55	
事業活動収入計	280,283	251,944	28,339	
2. 事業活動支出				
事業費支出	236,041	206,325	29,716	
一般勘定	218,589	188,492	30,097	
大豆基金勘定	17,452	17,833	△ 381	
管理費支出	60,949	61,472	△ 523	
事業活動支出計	296,990	267,797	29,193	
事業活動収支差額	△ 16,707	△ 15,853	△ 854	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	0	0	0	
大豆基金引当資産取得収入	17,196	17,577	△ 381	
投資活動収入計	17,196	17,577	△ 381	
2. 投資活動支出				
退職給付引当資産取得支出	2,631	3,815	△ 1,184	
投資活動支出計	2,631	3,815	△ 1,184	
投資活動収支差額	14,565	13,762	803	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	△ 2,142	△ 2,091	△ 51	
前期繰越収支差額	52,819	54,910	△ 2,091	
次期繰越収支差額	50,677	52,819	△ 2,142	

収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(一般勘定)

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	425	425	0	
会費収入	90,075	90,285	△ 210	
事業収入	189,012	160,408	28,604	
(1) 補助金収入	109,443	106,004	3,439	
(2) 受託事業収入	25,000	0	25,000	
(3) 受益者負担金収入	39,076	39,005	71	
(4) 広報等事業収入	5,536	5,090	446	
(5) 損害保険代理業収入	9,957	10,309	△ 352	
雑収入	515	570	△ 55	
事業活動収入計	280,027	251,688	28,339	
2. 事業活動支出				
事業費支出	218,589	188,492	30,097	
(1) 補助事業支出	109,443	106,004	3,439	
栄養改善ビジネスの国際展開支援事業支出	20,000	20,004	△ 4	
加工食品の国際標準化緊急対策事業	79,999	86,000	△ 6,001	
加工食品の国際標準化事業	9,444	0	9,444	
(2) 受託等事業支出	25,000	0	25,000	
(3) 受益者負担金事業支出	34,709	35,283	△ 574	
(4) 広報・表彰等事業支出	46,531	44,240	2,291	
(5) 損害保険代理業支出	2,906	2,965	△ 59	
管理費支出	60,949	61,472	△ 523	
(1) 人件費支出	12,760	12,905	△ 145	
(2) 事務諸費支出	48,189	48,567	△ 378	
補助金等返還金支出	0	0	0	
事業活動支出計	279,538	249,964	29,574	
事業活動収支差額	489	1,724	△ 1,235	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	2,631	3,815	△ 1,184	
退職給付引当資産取得支出	2,631	3,815	△ 1,184	
投資活動支出計	2,631	3,815	△ 1,184	
投資活動収支差額	△ 2,631	△ 3,815	1,184	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 2,142	△ 2,091	△ 51	
前期繰越収支差額	52,819	54,910	△ 2,091	
次期繰越収支差額	50,677	52,819	△ 2,142	

収 支 予 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(大豆基金勘定)

(単位：千円)

科	目	予算額	前年度予算額	増減	備 考
I	事業活動収支の部				
	1. 事業活動収入				
	特 定 資 産 運 用 収 入	256	256	0	
	事業活動収入計	256	256	0	
	2. 事業活動支出				
	事 業 費 支 出	17,452	17,833	△ 381	
	事業活動支出計	17,452	17,833	△ 381	
	事業活動収支差額	△ 17,196	△ 17,577	381	
II	投資活動収支の部				
	1. 投資活動収入				
	大 豆 基 金 引 当 資 産 取 崩 収 入	17,196	17,577	△ 381	
	投資活動収入計	17,196	17,577	△ 381	
	2. 投資活動支出				
	大 豆 基 金 引 当 資 産 取 得 支 出	0	0	0	
	投資活動支出計	0	0	0	
	投資活動収支差額	17,196	17,577	△ 381	
III	財務活動収支の部				
	1. 財務活動収入				
	財務活動収入計	0	0	0	
	2. 財務活動支出				
	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額	0	0	0	
IV	予備費支出	0	0	0	
	当期収支差額	0	0	0	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
	次期繰越収支差額	0	0	0	

令和6年度食品産業PL共済特別会計事業計画及び収支予算について

[I] 事業計画

食品事業者における万一の食品事故による被害者救済と経営の安定化のため、当センターの運営するPL共済と損害保険会社の生産物賠償責任保険を組み合わせた食品産業PL共済を実施する。

- 1 食品産業PL共済について、本年度の目標は下記のとおりとする。

加入者数	400社
共済掛金額	60,000千円

- 2 共済掛金

- (1) 事故発生時における再発防止対策共済金支払い、生産物を原材料として製造・加工された完成品が不良品となることによる損害の補償等他の同種の保険及び共済に対して競争力を有するものとするとともに、共済掛金を競争力のある水準とする。
- (2) 対象製品ごとの掛金水準を設定し、複数製品を有する企業については、原則として加重平均法によって掛金率を設定するとともに、売上高により掛金を逡減する。
- (3) 共催掛金額の最低を1万円とする。

- 3 補償限度額

- (1) 1事故当たりの補償限度額は、1億円、3億円、5億円、10億円、その他とする。
- (2) 対人1人当りの限度額は、5,000万円、1億円、2億円の3パターンとし、免責金額は、ゼロとするが、既存の損保契約との調整などの事情がある場合は、1,000万円、1億円などのパターンから選択できるものとする。
- (3) 対物については、限度額は原則、100万円、200万円、300万円、500万円、1,000万円の5パターンとし、免責金額はゼロとする。

- 4 給付

- (1) 訴訟外解決であっても、法律上の損害賠償責任の認められるものは補償する。

(2) 事故の多発により自家共済負担部分の支払いが支払限度額を超えた場合は、支払いを打ち切ることとします。ただし、支払不足分については、事実上次年度以降に支払うことを検討する。

5 加入募集などの事務

(1) 加入募集は、会員団体および地方食品産業協議会を経由して行うとともに、大手企業に対しては当センターの直接募集も行い、加入促進を図る。

(2) 業種別団体および地方食品産業協議会に対しては、加入実績に応じて加入推進団体交付金を交付する。

(3) 集金事務は、当センターが直接行う。

6 事故処理・事故相談対応

(1) 事故処理については、損害保険会社のネットワークを活用して対応する。

(2) 事故相談などの受付は、当センターが担当し、必要に応じて原因究明機関等への紹介を行う。

〔Ⅱ〕収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

食品産業PL共済特別会計

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
特定資産運用収入	1,000	1,000	0	
事業収入	69,000	69,000	0	
PL共済掛金収入	60,000	60,000	0	
損害保険金収入	9,000	9,000	0	
雑収入	2,188	2,188	0	
集金事務費収入	2,026	2,026	0	
預貯金利子等収入	1	1	0	
雑収入	161	161	0	
引当金戻入収入	2,856	16,280	△ 13,424	
前年度未経過PL共済期間引当金戻入収入	2,856	2,856	0	
PL共済責任準備金取崩収入	0	13,424	△ 13,424	
事業活動収入計	75,044	88,468	△ 13,424	
2. 事業活動支出				
事業費支出	55,000	55,000	0	
損害保険料支出	45,000	45,000	0	
共済金支出	10,000	10,000	0	
PL共済事業推進費支出	25,010	33,568	△ 8,558	
人件費支出	11,715	18,468	△ 6,753	
事務処理費支出	10,700	12,300	△ 1,600	
加入推進団体交付金支出	2,595	2,800	△ 205	
その他の支出	7,600	21,150	△ 13,550	
未経過PL共済期間引当金支出	3,750	3,750	0	
PL共済責任準備金取得支出	3,850	17,400	△ 13,550	
事業活動支出計	87,610	109,718	△ 22,108	
事業活動収支差額	△ 12,566	△ 21,250	8,684	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	3,850	21,250	△ 17,400	
PL共済引当資産取崩収入	3,850	3,850	0	
PL共済安定積立資産取崩収入		17,400	△ 17,400	
投資活動収入計	3,850	21,250	△ 17,400	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	0	0	0	
PL共済資金引当資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	3,850	21,250	△ 17,400	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 8,716	0	△ 8,716	
前期繰越収支差額	22,845	22,845	0	
次期繰越収支差額	14,129	22,845	△ 8,716	